（様式５－２）（不動産の賃借人を個人から法人に引き継ぐ場合）

覚　　　　　　　書

〈記入例〉

　○○不動産（以下「甲」という。）と、○○　○○（以下「乙」という。）は、甲乙間で締結した平成○○年○○月○○日付け賃貸借契約（以下「契約書」という。）の乙の表示に関し下記のとおり取り決めた。

記

契約書における乙の表示は、乙が栃木県知事に申請中の医療法人の設立が認可された日をもって「医療法人○○会（理事長（氏　　　名）、（法人の住所））」と読み替える。

乙が甲に差し入れている保証金について、乙は医療法人○○会に拠出し、甲はそれを承諾する。

賃貸借契約期間についても長期間（10年間）とする。

本覚書の成立を証するため本書２通を作成し、当事者各１通を所持する。

　　　　　　　　年　　月　　日

甲　　住　所

　　　会社名

　　　　代表者名

（署名又は記名押印）

乙　　住　所（自宅の住所）

　　　医療法人○○会

　　　設立（代表）者

（署名又は記名押印）

（作成上の注意）

1. 次の２つの要素を満たすものであれば、「不動産賃貸借契約引継承認書」「念書」「確認書」等その様式、形態を問わないこと。

・　賃借人を個人から法人に引き継ぐための「読替の特約」

・　長期間にわたり賃貸借契約を継続することの保証

1. 貸主が複数である場合には、甲欄を連名で作成するか、貸主ごとに作成するかいずれかの方法で構わないこと。
2. 甲及び乙の押印は、賃貸借契約書の印鑑を使用すること。
3. 保証金に関する取り決めは、該当がない場合は記載しないこと。
4. 事業用借地権設定契約を締結している場合は、本覚書に代え、当該契約に定める手続を経たことがわかる書類の写しを添付すること。